

2006年 事業報告書



特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター（ICAN）

〒450-0003

名古屋市中村区名駅南 1-20-11 NPOプラザなごや 2F

TEL & FAX : 052-582-2244

E-mail: info@ican.or.jp URL: <http://www.ican.or.jp>

人々の「ために」ではなく、人々と「ともに」

(特活) アジア日本相互交流センターICANの活動

ICAN は、アジアの一員として日本に住む人々とフィリピンに住む人々との相互理解を促進し、そこに住む経済的・社会的・政治的に弱い立場の子どもや家族の尊厳の回復、コミュニティの発展を促進するために、教育・医療・収入向上の分野における社会開発事業を行った。

・里親制度を通じた教育支援事業

(a) ジェネラル・サントスの子ども達への通学支援事業	ミンダナオ島南コタバト州ジェネラル・サントス市	5 P
(b) 紛争地区ピキットの子供達への教育環境整備支援	ミンダナオ島北コタバト州ピキット	6 P
(c) プストスに住む路上で暮らしていた子ども達への教育支援	ルソン島ブラカン州プストス	7 P

・先住民族を対象とした教育支援事業

(a) 先住民族ブラアン族の小学校への学校給食支援事業	ミンダナオ島南コタバト州ジェネラル・サントス市郊外	8 P
(b) 先住民族ドゥマガット族の子ども達への通学支援事業	リサール州アンティポロ市サンホセ・サンイシロ	9 P

・パヤタスゴミ処分場周辺コミュニティ開発プログラム マニラ首都圏ケソン市パヤタス地区

(a) 保健・医療事業		10 P
(b) 訓練事業		12 P

・相互理解を促進するプログラム

(a) 国際理解教育事業		13 P
(b) スタディツアー・研修事業		15 P
(c) フェアトレード事業		16 P

・災害緊急支援(レイテ島災害への支援)		18 P
---------------------	--	------

・事務局の運営

(a) 日本事務局		19 P
(b) マニラ事務所・ジェネラル・サントス事務所		20 P

ミンダナオ島ジェネラル・サントス市

ミンダナオ島の南部に位置するジェネラル・サントス市は、人口 41 万人、世帯数 8 万 8 千、バラングイ(行政単位)数 26 の地方都市である。ここは政府軍と反政府軍の内戦の影響で、毎年のように、市内のマーケット周辺で無差別爆破事件が起こり、治安情勢は常に不安定である。ジェネラル・サントスは海洋資源に恵まれており、漁業やその関連の加工業が盛んである。地理的にもシンガポールやブルネイ、日本などの諸外国への市場への中継点に位置し、ソクサージェン地方の経済成長地区として指定されている。しかし、その一方で、多くの家庭は経済的に困難な状態にあり、最低限のニーズを満たすのに精一杯な状態にある。そのため、教育を受ける機会から遠ざけられている子どもたちも少なくない。

また、郊外には、独自の文化・慣習を持ち、主に畑作や炭焼きなどを生業とする先住民族ブラアン族が生活しているが、その自然環境は、年々深刻化する不法伐採や入植者による土地収奪により脅かされている。そのため食にこと欠く家族も多く、子どもたちは空腹のため通学意欲を失っている。

2006 年も、こうした背景を持つ市内の子どもたちを対象に、里親制度を通して通学支援事業を実施するとともに、山奥に住む先住民族ブラアン族の通学に支障をきたしている子どもたちを対象に、学校給食事業を実施した。

ミンダナオ島北コタバト州ピキット

ミンダナオ島、北コタバト州に位置するピキットは人口6万人、42のバラングイ(行政単位)をもつ町である。ここに住む人々の85%はマギンダナオと呼ばれるイスラム教徒の先住民族である。町では、2000年からの6年間で4度の大きな軍事衝突がおり、また同時に自然災害の被害にも人々は苦しんでいる。生き残った子どもたちは、紛争が一旦落ち着いた現在、復学を望んでいる。しかし、被害による学校施設や学用品等の欠乏のために、多くの子どもたちが安定した学校生活を送れる状態にない。そこで、学校施設の整備や学用品の補充によって子どもたちの就学を支援する里親を日本で募集した。1年目の2006年は、ピキットの川沿いの7つのバラングイにそれぞれある小学校(計7校)の子どもたちを対象に校舎や教室の改修作業、平和教育などに活用する多目的センターの建築を主とした学校環境整備事業を行った。本事業はフィリピンのNGO、Balay Rehabilitation Center, Inc. (以下、バライ)と共同で実施した。(ピキットでは3年間に集中して子どもたちの教育環境を改善し、事業評価結果により、事業継続かその他の地域へ移るかを決定する。)バライは独自の事業として、地域の住民の紛争の体験に即した平和構築プログラムを行い、ICANは子どもの教育環境整備を担当した。この両NGOの共同活動により、紛争により精神的外傷(トラウマ)を負った子どもたちが学校に通うという日常を取り戻し、将来、地域の平和構築に貢献できる人材となることを目指した。

リサル州山村サンイシロ

リサル州アンティポロ市バラングイサンホセ、サンイシロでは、人口の半数を先住民族(ドゥマガット族等)の血をひく人々が占めている。人々は主に焼畑や稲作などの農業で生計をたてているが、毎年コミュニティ全体が食糧不足に陥ったり、雨季になると低地までの交通が不通となり、地理的に孤立してしまうなど、人々を取り巻く環境は厳しい。村には伝統的産婆(TBA)などが活躍しているものの、医療機関が不在なため歩いて7時間以上かけてやっと医療サービスへのアクセスが可能となる。子どもたちは舗装されていない泥道を2時間以上毎日歩いて高校に通うが、その社会的・経済的な理由から通学が続けられなくなるケースが多い。また学校に在籍していても、農作業の忙しい時期は、労働力として借り出されるなど、継続して授業を受けることが困難な子どもも多い。2006年、ICANはドゥマガットの住民組織MASAKAを通し、高校に通う子どもたちに入学金と学用品等を支給し、子どもたちの通学を支援した。またスタディツアー実施の際などに、コミュニティのニーズに基づいた活動をMASAKAと保護者たちと企画し、日本人の訪問者と住民による共同活動(農作業や水引き作業など)を実施した。

ブラカン州ブストス

マニラ首都圏には約10万人という子どもたちが路上で生活を送っている。すべての子どもが自らの家族のなかで適切に養育される環境をつくるのが社会の責任であるが、社会的、経済的な要因により、正常に機能しない家族が実際数多く存在する。これらの子どもたちは精神的、身体的、物質的なニーズが満たされず、生きるために常に厳しい社会環境に身をさらされている。ブラカン州ブストスに子ども保護施設を持つ現地NGO、Bahay at Yaman ni San Martin de Porres (サン・マルティン・デ・ポレスの家と宝、以下サン・マルティンの家)は、路上生活を経験した子どもで、適切な家庭環境になく、本来保証されるべき子どもの権利を剥奪されている子どもたちを養育している。ICANは2006年から、サン・マルティンの家で共同生活をする子どもたちに対して、通学支援を開始した。1年目の2006年は、6名の子どもたちの教育支援を実施した。

マニラ首都圏パヤタス地区

マニラ首都圏ケソン市郊外にあるパヤタス地区には、ケソン市のごみが捨てられる巨大なごみ処分場がある。フィリピンの大気汚染防止法により焼却できないごみは、分別されないまま処分場に野積みされ、巨大なごみの山ができています。ごみの山の周辺には約1万人の人々が生活し、リサイクルできる資源ごみを回収し、近くの廃品回収を行う店へ販売することで生計をたてようとしているが、マニラ首都圏での法定最低賃金の1/3の100～150ペソ程度の収入しか得られず、必要最低限な暮らしを保っていくことが困難な状態となっている。また、劣悪な生活環境によって、住民は様々な健康被害を受けているが、経済的・社会的な様々な理由で適切な医療機関にアクセスできていない。

このような背景から、2006年は、処分場に近いICANの医療ケアセンターを中心に地域住民への保健医療サービスを提供する医療支援事業を継続し、将来、住民だけで事業を運営していくための基礎作りを力を入れた。老朽化の進んだケアセンターを改築するために、土地取得や設計、資金確保などを進めた(2007年改築予定)。また、生計向上を目指して活動する女性たちの住民組織SPNP(2005年当法人より独立)の組織マネジメントの面において、当法人は良きアドバイザーとしての役割を果たした。

相互交流を促進するプログラム

2006年は、日本における国際理解教育を進めるとともに、フィリピンの開発の現場を訪問する社会開発研修とスタディツアーを実施した。また、パヤタスの女性グループが作成した製品をフェアトレード商品としてマニラや日本で販売した。

【国際理解教育】

学校訪問やイベントでのワークショップ講座、事務所での訪問者対応の他、フィリピンの現状やICANの活動を理解するための自主企画講座を開催した。

【フェアトレード】

パヤタスの女性グループSPNPの商品を、イベントや学園祭、インターネット、委託・買取販売などの方法で販売した。また、商品開発を積極的に行い、販売増加に努めると共に、フェアトレードについて学ぶ機会を設けた。

【スタディツアー・研修】

事業地で地域住民と交流する「ICAN ツアー」と、開発について学ぶ「社会開発研修」を実施した。また他団体(NGO、JICA、大学など)の事業地訪問や研修も多数受け入れた。

事務局の運営

日本事務局、マニラ事務所にて、ジェネラル・サントス事務所にて各事業の実施運営管理を行った。

2006年は有給スタッフ2名、経理担当スタッフ1名、5名のインターンで業務を行った。今年度は事務局内の情報共有に努め、よりスムーズな事務局運営が可能になり、より多くの方にICANの活動をアピールする機会を持てた。また、名古屋・東京のボランティアグループが継続した活動を行えるようになった。外部研修にも参加し、事務局スタッフの能力強化、他団体とのネットワーク強化にも努めた。

【マニラ事務所 / ジェネラル・サントス事務所】

2006年も昨年に引き続きマニラ事務所は日本人スタッフ2名、総務と事業を担当するフィリピン人スタッフ(内パートタイム1名)4名、インターン2名(内看護師1名)の体制で各事業の質の更なる向上に取り組むとともに、フィリピンNGO、在フィリピン日本NGO、JICA、大使館、在フィリピンコンサルタント、国連やフィリピン政府機関との関係を強化した。日比友好50周年記念シンポジウムも他NGOと共に実施した。またジェネラル・サントス事務所は、昨年通りフィリピン人スタッフ2名体制で事業を継続して実施した。

1.里親制度による教育事業

(a)ジェネラル・サントスの子ども達への通学支援

(1)事業概要

ミンダナオ島ジェネラル・サントス市郊外の経済的に困難な状況にある家庭の子どもたちの通学支援を、当法人ジェネラル・サントス事務所を拠点として実施した。公立小学校、高校への通学支援のほか、高校を優秀な成績で修了した奨学生に対して、専門的な知識や技術を身につけるための職業訓練校や、国立大学への通学支援を継続した。2006年は、里親宛てプログレスレポート(成長記録)の第2回目作成活動において、大学生を中心とした子どもたち計7名が、事前打ち合わせ、会場準備、当日の活動運営などにボランティアとして積極的に携わった。



(2)実績

3月、4月に9名が高校を卒業。うち1名がミンダナオ州立大に入学し支援が継続されている。

6月(新学年期)からの支援実績は以下のとおり。

1)通学支援内容

小学生(64名)高校生(64名) 学用品・制服・交通費支給を中心とした通学支援を行った。

大学生(5名)職業訓練校生(2名) 授業料、学用品、交通費、下宿代などを支援した。

2)緊急支援(子どもや近親者などへの緊急医療補助:4件)

3)モニタリング:家庭/学校訪問(通年)、保護者・子ども・学校担当者とのミーティング(4月)

4)マニラ事務所スタッフのジェネラル・サントス出張(3月、4月、6月、11月)

5)プログレスレポート発送(4月、11月)

6)ジェネラル・サントス事務所移転(11月)

(3)評価

2006年は家庭訪問の際に、モニタリングシートを効果的に使い、学業以外の家庭での活動や子どもの養育環境などを含む包括的な情報を収集し、子どものカウンセリングに役立てることが出来た。また、大学レベルの子ども達は、プログレスレポート作成活動に積極的にかかわり、スタッフのアシスタントを経験することで、自信を高めると共に、ICANの通学支援を受けている子ども達である程度の活動が実施できるようになった。

(4)2007年の課題

ジェネラル・サントス事務所スタッフのモニタリング・事業管理能力を高めると同時に、通学支援以外の活動分野(例:プログレスレポート作成や子ども集会)で、大学レベルの子ども達が能力を発揮できる機会を増やす。ジェネラルサントス事務所からのレポート提出を通じた事業進捗の把握をより円滑に行うために、フォーマットの更なる見直しが必要である。



(b) 紛争地区ピキットの子ども達への教育環境整備支援

(1) 事業概要

ミンダナオ島、北コタバト州ピキットでは、長引いた内紛のため、先住民民族マギンダナオ族が土地を追われた。紛争後、コミュニティに帰還した7つのバラングイの子ども達が、再び学校教育へのアクセスを取り戻せるように、崩壊した校舎の修復など教育環境整備作業を中心とした教育支援事業を実施した。現地パートナーNGO: Balay Rehabilitation Center, Inc. (以下、バライ)との定期的な打合せを通してモニタリングし、事業地周辺の治安情報や活動進捗の情報を把握した。



(2) 実績

ピキット・ブランギ川周辺の7つのバラングイにある小学校(計 1,759 名)での教育施設の建設を支援した。また、バライから提供された情報をニュースレターにまとめ、会員に発送した(10月)。

タリタイ小学校 (生徒数188名): 教室1つを改修した。床にコンクリートを敷き、トタン屋根やステージも設置した。その結果、授業外での様々な活動を開催する多目的スペースとして有効に活用できるようになった。

プロル小学校 (生徒数135名): 当初あった広い教室に竹製の仕切りを取り付け、黒板も設置した。これによって、部屋を二分割でき、学年別の授業が可能となった。予定されていた国旗掲揚ポールは材料の調達に問題があり、完成が遅れている。

プロド小学校 (生徒数206名): 竹を編んだ天井とミニステージがついた多目的施設を建築した。教室を2つにわけての授業が可能になり、また、施設を利用して、子ども達や保護者、PTAなどコミュニティの住民の集会などが開催できるようになった。

バゴイングド小学校 (生徒数305名): ニッパやしの屋根で覆った多目的設備を建設した。様々な学校活動が効果的に実施できるようになった。

プリオク小学校 (生徒数335名): コンクリート敷きの平和センター兼ミニ図書館を建設した。この施設は、子ども達や住民が平和について学べる社会的スペースとなった。

カバサラン小学校 (生徒数393名): 床にセメントを敷き、屋根をニッパやしで葺いた多目的設備を建築した。2つの学年の授業を同時に実施できるようになった。

パロングス小学校 (生徒数197名): ステージを設置し、多目的設備を建築した。これによって、授業以外の学校行事も活発化した。この事業におけるコミュニティの人々の貢献を目の当たりにした教育省は、この学校への学校整備資金の提供を新たに約束した。

(3) 評価

平和構築における教育の大切さを理解する住民により、建築に必要な労働や、コミュニティにある材料(ココナツ材料やニッパやしを葺いたもの)が提供された。地域の大人たちの努力の結果、子ども達は、学年別に落ち着いて教室で授業を受けられるようになった。また、多目的設備や平和センターの建築は、授業だけではなく、住民たちが紛争でのトラウマを乗り越えるためのグループカウンセリングや平和教育の場として活用されている。子ども達は、当初より目に見えて改善された学校に通えることを誇りに感じ、ますます学習意欲を高めている。各学校の異なるニーズに適した形で実施される本事業は、その効果を子どもの教育環境の改善に限らず、教師や地域住民がともに作業し参加する平和構築の第一歩となった。

(4)2007年の課題

当初6月に予定していた里親宛てニュースレター送付は、6月末に勃発した政情不安のため大幅に遅延した(次回は8月以降に送付を予定。)政情不安の際に、より迅速な情報共有により、子ども達やパートナー団体スタッフの安否を確認する方法として、パライの現地キダパワン事務所との直接のコミュニケーションの効率化を模索している。今後はニュースレターやブログなどに、子ども達の絵画や文章などを通して、「子ども達の目線からみた平和・教育の尊さ」を考える機会を増やしていく。

(c) プストスに住む路上で暮らしていた子ども達への教育支援

家庭の経済的な困窮のため路上で働かざるを得ない子どもたちや、路上で生活する子どもたちは、フィリピン全国に存在する。これらの子どもたちは路上で、犯罪や麻薬などの危険に身をさらしながら、生き延びるために必死に自らの物理的・精神的欲求を路上で満たそうとする。多くの子どもは、教育を受ける機会から遠ざかり、社会から不当な扱いを受けるなど、子どもに保障されるべき諸権利を剥奪されている。当法人は、このような「危機的な状況におかれた子どもたち」の養育や更生を目指す NGO「Bahay at Yaman ni San Martin de Porres」(サンマルティン・デ・ポレスの家と宝:以下「サンマルティンの家」とする)と共に通学支援を実施する。



(1)事業概要

路上で暮らしていた「危機的な状態におかれていた子ども達」の中でも、特に他団体からの奨学金支援を受けにくい子ども6名に、学用品や学校諸費の支給を中心とした教育支援事業を実施した。定期的にマニラ事務所のスタッフが「サンマルティンの家」に出張し、モニタリングや評価を行った。

(2)実績

- ・小学生(5名)高校生(1名)
- ・学用品・制服・学校諸費の支給を中心とした通学支援
- ・モニタリング:子どもとパートナー団体担当者とのミーティング(通年)
- ・ニュースレター発送(8月)

(3)評価

子どもたちの通学状況や、学業以外での活動を直接モニタリングするために、マニラ事務所スタッフが毎月事業地を訪れ、進捗を入手した。6名の奨学生らは、「サンマルティンの家」で暮らす子どもたちの中でも、特にロングリア(弦楽器)の演奏や演劇、礼拝活動においてリーダー的な役割を果たしている。当法人が実施する社会開発研修の一環として、「サンマルティンの家」と共同で、路上でのフィーディング活動を実施した際も、子どもたちは両団体のスタッフに代わり、企画や活動地の選定を行い、活動に参加した。子どもたちは、「サンマルティンの家」がマニラ首都圏で、路上で今も生活している子ども達に実施する月例のフィーディング(栄養改善)活動に積極的に参加し、また研修中はその意義を日本人参加者に自ら説明するなど、主体的に自らの置かれている状況を理解し、他の人にもそれを伝えていった。

(4)2007年の課題

「サンマルティンの家」の担当スタッフの変更等により、質の高い継続的なコミュニケーションをとるのに支障をきたす時期があった。スムーズな事業運営をおこなうために、「サンマルティンの家」の運営にアドバイスをを行うと共に、より効率的なモニタリングシステムを確立する必要がある。事業面では、子ども達が更に自分たちが主体となって自分達の可能性を開花できる学校外での教育活動が望まれている。また、報告面では2007年は、「サンマルティンの家」が実施するフィーディング(栄養改善)活動などに積極的に同行することにより、子どもたちの学校以外での活動の様子を更に包括的に発信できるように模索する。

先住民族に対する教育事業

(a) ジェネラル・サントスにおける学校給食

(1) 実施内容

ミンダナオ島ジェネラル・サントス市郊外に住む先住民族ブラアン族は、フィリピン社会の中でも差別をうけ、経済的にも困窮状態に置かれている。そこで、ブラアン族が通う3つの小学校にて、栄養状態のよくない子どもたちに学校給食を通じた通学支援を実施した。2006年は、6年間の継続的な給食事業の結果、子どもたちの栄養状態や出席状況に大きな改善が見られたバアウィン小学校において、3月をもって事業を修了した。そして、周辺地域でのニーズ調査・分析の結果、よりニーズの高いダアン・バンワン小学校を新規対象校に選定し、パートナーシップを開始した。



(2) 実績 以下の3校で週1、2回の割合で、100名の児童を対象にした給食を実施した。

1) San Jose (サンホセ) 小学校

対象児童数:100名 出席率 95%以上 実施回数:35回

2) Blagan (ブラガン) 小学校

対象児童数:100名 実施回数:通常の半数のみの実施。

3) Daan Banwang (ダアン・バンワン) 小学校

対象児童数:100名 出席率 92%以上 実施回数 20回(2006年9月より開始)

ジェネラルサントス事務所のスタッフが学校を定期的に訪問し、モニタリング実施(毎月平均2回)。

(3) 評価

今年新規に事業を開始したダアン・バンワン小学校を含む3つの学校では、この学校給食事業により、子どもたちの通学への意欲が目に見えて向上した。また、学校を訪問モニタリングしているスタッフからは、波及効果として、保護者と教師らのコミュニケーションの質が向上したという成果が報告されている。

しかしながらブラガン小学校においては、人員異動等による担当の教師ら間でのコミュニケーションに問題が生じ、それにより活動が滞った。ジェネラル・サントス事務所と学校側との活動評価の結果、同校とは2007年6月以降の契約更新を行わない予定である。

(4) 2007年の課題

各学校により半期ごとに提出されるレポートの質を高めるため、フォーマットを改善し、情報収集に努める。また、より効率的な給食活動の鍵となる学校関係者間、保護者間のチームワークの向上を含めたモニタリングの方法をもう一度見直す。



(b) 山村サンイシロにおける通学支援

(1) 実施内容

リサル州アンティポロ市サンホセのサンイシロに住む先住民族ドゥマガット族の子ども達を対象に、学用品や制服、学校諸費の支給を通じた通学支援を行った。またスタディツアー実施の際などに、コミュニティのニーズに基づいた活動をMASAKAと保護者たちと企画し、日本人の訪問者と住民による共同活動(農作業や水引き作業など)を実施した。モニタリングはソーシャルワーカーやプロジェクトコーディネーターが定期的にコミュニティ、あるいはアンティポロ市内で実施した。



(2) 実績

- ・3月に2名が高校を卒業し、うち1名がアンティポロ市内の大学に通学中。
- ・6月からの支援裨益者である高校生(15名)うち、1名は体調不良のため休学中、1名が中途退学。学用品・制服・学校諸費の支給を中心とした通学支援。
- ・モニタリング:子どもと保護者、コミュニティの住民組織MASAKAとのミーティング

(3) 評価



雨季になると集落へのアクセスが困難となる本事業のモニタリングの課題を緩和するために、3月にサンイシロの公立高校を卒業し、現在はアンティポロ市内で大学に通う元奨学生を通じた効果的な情報収集を実施した。彼女をコンタクトパーソンに据え、当法人が出した課題などを更に効率的に入手できるようになった。2005年よりサンイシロの子ども達に対し、マニラ市内で社会勉強を実施したり、他事業地や日本人訪問者との交流を促進してきた影響で、少しずつではあるが、自信を持ち、より積極的に活動するようになった。

(4) 2007年の課題

遠隔地での学校教育支援のみでは、子どもたちの先住民族としての尊厳を回復するには限界がある。今後は、学校教育以外での活動を活発化させ、子どもたちが世界を広げられる活動に力を入れていく。他コミュニティ出身の子どもたちとの交流を通して、自らの置かれた状況を客観的に捉える力を身につけられるように、学校教育を重点的に取り組む。今後子どもたちが、教育支援の単なる「受益者」としてではなく、コミュニティのメンバーであることを1人1人が自覚し、スタディツアー時などに活動の企画・調整を主体的に行えるように後押ししていく。



III、パヤタスごみ処分場周辺コミュニティでの開発プログラム

(a) 医療・保健事業

(1) 事業内容

マニラ首都圏ケソン市パヤタス、ルパン・パガコ第二地区(居住者4784名)とその周辺地区の住民の健康状況の改善のために、ICAN コミュニティケアセンターを拠点に医療支援を行った。センターでの診療活動を始め、母親や子どものための保健教室、重病者の病院での治療支援(外部診療)、居住区への巡回診療(アウトリーチ)、栄養不良児のための栄養改善活動などをバランガイヘルスセンターと協力して実施した。2006年は11名の住民のコミュニティ・ヘルス・ボランティア(以下、CHV)が診療活動や栄養改善活動を支え、またケソン市保健局と協働で実施する結核対策事業において活躍した。2006年から日本人看護師がインターンとして加わり、事業が更に効率的に実施されるようになった。



(2) 実績

1、医療活動 …… 医師・看護師・CHVが協力して実施。

1) 定期診療 (毎週火曜日と土曜日) 合計患者数 3277名

年合計88回の診療が行われ、患者の7割は17歳未満乳幼児を含む未成年だった。子どもでは急性呼吸器感染症、肺炎、腸内寄生虫、扁桃腺炎、鼻炎などが、大人では急性呼吸器感染症や皮膚病、高血圧の患者が多かった。

2) 保健教室

週二回の定期診療に来る外来患者とその付き添いの家族に対して、医療や保健衛生の基礎知識を学ぶ機会を提供した。栄養改善活動の運営を担う母親たちを対象に、母親学級(月1回)を実施し、また、青少年活動サバイタヨの子ども達を対象にも保健教育(月1回)を実施した。



3) 外部診療補助 (随時)

検査や緊急、あるいは高度な治療を必要とし、センターで治療をしきれない患者を対象に、検査費や交通費、医療費の補助やICAN看護師やソーシャルワーカーの付き添いなどを中心とした外部診療補助を行った。2006年は小児結核を含む結核患者の補助が大きな割合をしめた。2007年からは結核対策を更に充実させ、1つの活動カテゴリーとする。

4) 地域巡回アウトリーチ (第2火曜日)

年間15回、計患者数734名に対して看護師、CHVがバランガイヘルスセンターの医師や助産師同行のもと、コミュニティを巡回し、患者へのフォローアップ、予防接種や母親(妊婦&出産後)のケア、センターでの診療や保健教育への参加を促すなどの活動を実施。(摂取内容:ポリオ・三種混合・肝炎・ビタミン等)

5) 栄養不良児の栄養改善活動(毎週月曜～金曜日) ……母親、看護師、栄養師

週5回3歳児までの栄養不良の乳幼児や小児結核などの病気を患っている子どもを対象に、同活動に参加している子の母親たち(以下、フィーディングマザー)が看護師や栄養師の監督のもと、栄養改善事業を実施した。栄養価の高い補助食の支給をしながら子どもの成長や健康状態をモニタリングした。月に一度

の母親学級では、フィーディングマザーたちが子育てや保健の基礎知識、栄養に関する知識を深めた。子育てや保健の基礎知識、栄養に関する知識を深めた。

6) 特別活動:

子宮ガン検診(3月) 腫瘍摘出手術(4月)、 割礼(5月)、体重測定(1月、6月、7月、10月)
ビタミン A 投与活動(アウトリーチ時に随時)、 寄生虫駆除(8月、10月およびアウトリーチ時に随時)

2、コミュニティ・ヘルス・ボランティア(CHV:Community Health Volunteer)の活動

2006年は11名のCHVが、診療活動での問診、カルテの作成・記録・管理や、保健教室の講師アシスタントとして活躍した。また、さらにそのうちの一部を、コミュニティ内での結核対策の「DOTS(直接監視下短期化学療法)トリートメントパートナー」として養成するためにケソン市と協働で特別DOTS訓練も開催した。(DOTSとは、トリートメントパートナーが日々の患者の服薬を確認することによって、確実に結核を治療する方法。これにより薬剤耐性結核(薬が効かなくなる結核)を作らないことを目指す。)

3、医療 NGO や政府機関とのネットワーク作り

1) 行政との連携



バランガイヘルスセンター(地方行政保健所)所属の医師、看護師、助産師、バランガイヘルスワーカーとともに地域医療活動をすすめた。また結核対策に関して、ケソン市保健局とのMOU(事業協働実施契約書)にて、当団体がケアセンターを拠点として第2地区におけるDOTSトリートメントパートナーを担うことが決定した。

2) 連携ミーティング

パヤタスで活動しているNGO、POG(パヤタスオペレーショングループ:市のごみ処分場管理組織)などの政府機関、住民組織などの関連機関と随時ミーティングや打ち合わせを開き、情報交換に努めた。

(3) 評価

パヤタス第二地区での保健・医療事業は、活動運営の面において、スタッフが不在でも、CHVsやフィーディングマザーだけで活動運営ができるようになり、パヤタス第二地区での保健・医療事業は、まさに地域に居住する住民の、住民による、住民のための事業という形になってきた。当時は、サービスを受ける側であったCHVsや栄養改善事業を支える女性たちは、保健に関する知識や技術を増すにつれ、自信や責任感を増し、第2地区に奉仕する保健委員として、患者たちに接するようになった。また、定期診療で医師から処方される薬に関しては、患者が可能な範囲で自己負担することにより、その収益を医薬品購入にまわせるようになり、このシステムも今年、サービスを利用する住民の理解を得て、定着化した。

2005年に日本からのボランティアがネットワーキングなどを通して礎を築いた結核対策では、2006年は、さらに、ケソン市、JICA、ICANの3者協働でのパヤタス第2地区における結核予防活動に乗り出すなど、活動や経験の蓄積が現実化してきている。生計向上のために開始したバヨン作り(フィーディングマザー対象のかがご作り)は、生活の糧としてのみならず、将来改築予定のケアセンターで、住民が、当団体の段階的なフェーズアウトにあわせて、同質の保健サービスを維持・運営させていくためのグループ組織化に大きなプラスの変化をもたらしている。

(4) 2007年の課題

保健・医療事業に関しては、従来のサービスの質を維持しつつ、資金運営も住民で担うことができるよう住民薬局の運営等をはじめ、あらゆる手段を住民と共に模索し、3年後の2010年にはそのような運営が確立している必要がある。2007年はその大切な1年目となる。

(b) 職業訓練支援事業

(1) 事業内容

パヤタスの住民が副収入につながる技術を取得できるように職業訓練を行った。

(2) 実績

バヨン(籠)作りをパヤタス内の住民のひとりを講師として、およそ 15 名の主に女性たちが技術を習得した。また市場開拓も支援し、実際の収入向上に貢献した。



(3) 評価

技術訓練の過程がひとりひとりのエンパワメントにつながり、またグループ強化への力となっている。市場獲得は、フィリピンが置かれている「一部企業の独占支配」「グローバルゼーション」という状況にて、多少困難が伴うがローカル市場を確実に開いていくことが大切である。当初ケアセンターを中心に行なわれていたバヨン作りは、委託注文が増加するにつれ、訓練を受けた女性たちだけではなく、彼女らの家族(夫や両親など)も協力し、技術訓練の波及効果が家庭内でも見られるようになった。

(4) 2007 年の課題

パヤタスごみ処分場は、2007 年後半には完全閉鎖が決定している。現在、ごみ処分の産業に生計を頼る住民は、治安の悪化や収入源の喪失など大きな不安を抱えている。不確実性に満ちたごみ山閉鎖に伴う混乱を緩和させるための更なる生計向上事業が求められている。ごみ処分場が生み出す産業への住民の生計の依存度を低くしていくため、TESDA(技術教育技能開発庁)など既存の公的機関のサービスの利用や、訓練後のコミュニティ外での雇用機会の拡大が最優先となる。



相互理解を促進するプログラム

(a) 国際理解教育事業

(1) 事業内容

ICAN のフィリピンでの社会開発事業の経験を、日本に住む人達と共有することにより、異なる文化の相互理解を促進し、「現実」と「構造」を理解することで、「できること(ICAN)」を模索していく。ICAN のメッセージを、次世代を担う子ども達には学校教育の場を通して、また、学生や一般の方にはイベントなどの自主企画を通して伝えていく。



(2) 実績

) 学校での授業【7件】、イベントなどでのワークショップ・講座【5件】、写真パネル・教材貸出【2件】

学校での授業では、フィリピンの現状や抱える課題を「子ども」に焦点をあてて紹介してほしいというニーズが高かった。まずは同年代の子どもたちの置かれている現状を知り、そこからなぜこのような格差が生まれるのかを考えるきっかけになるような要素を多く取り入れるように努め、現地の写真や映像を多く取り入れ、より理解が深まるように心がけた。また、写真パネルやICAN教材などの資料の貸出も行った。

2/10	知立西小学校	「フィリピンの子ども達」
2/25	NGO/NPO 就職展	「NGO/NPO が求める人材について」
6/13	明和高校	「ODA と NGO(NGO の活動)」
6/24	地球市民フェスタ車座トーク	「ICAN の活動紹介」
7/ 5	青海中学校	「フィリピン・ICAN について」
8/ 2	札幌医科大学	「フィリピンの医療事情について」
8/ 4	地球子ども会議	「ICAN の活動紹介」
9/ 5	パートナーシップサポートセンター	「NGO の活動について」
10/29	心のアラスカイベント	「映像を使った ICAN 活動紹介」
11/14	豊明中央小学校	「フィリピンの子ども達」
12/ 5	明和高校	「フィリピン・ICAN について」
12/10	中部リサイクル運動市民の会	「映像を使った ICAN 活動紹介」



) 事務所訪問受け入れ【18件】

主に、総合学習の一環として中学生が訪問するケースや大学生が卒業論文作成のための聞き取り調査に來所するケースが多かった。中学生の訪問では、フィリピンでの活動の他に日本での活動や自分達にもできることなどに関心が高かった。また、将来に仕事として NGO に興味を持つ生徒もいた。大学生の研究テーマとしては「フェアトレード」、「教育支援」、「開発教育」の分野に関するものが多かった。

【中学生】	千種中学校(2/9)	愛知教育大学附属岡崎中学校(3/7、4/21、7/7)
	成岩中学校(5/9)	名城大学(6/20) 三重県立川越中学校(7/6)
	天神山中学校(9/7)	池田中学校(10/17) 安城篠目中学校(11/21)
【高校生】	明和高校(7/11)	光が丘高校(10/13)
【大学生】	静岡大学(11/8)	中京大学(7/12) 愛知淑徳大学(9/7) 淑徳大学(9/28)
【その他】	地球市民フェスタ 現場訪問ツアー(6/25)	ボランティアネイバーズ(8/24)

自主企画

ICAN の自主企画として、パヤタス崩落事故追悼イベントを開催した。パヤタスの歴史や現状、ICAN の活動などを写真・映像を使い振り返った。当日は多くの方が参加し、収益やお預かりした寄付は全額パヤタスのケアセンター改築費用に使用した。その他にも、ツアー・研修参加者向けにタガログ語講座を開催したり、ICAN の事業・ボランティア活動説明会を開催した。



- 1/29 タガログ語講座
- 4/ 8 初めまして！ICAN
- 4/18 スタディツアー・研修報告会/マニラ日本人スタッフ帰国報告会
- 7/ 8 ごみ山崩落事故から6年追悼イベント
- 7/23 タガログ語講座
- 11/23 初めまして！ICAN～国際理解教育版

フィリピンの子ども達と日本の子ども達の交流促進

1.JICA-NET(インターネットテレビ電話)を使用した、フィリピンの日本の子ども達の交流企画。(3/18)

ソシオ成岩スポーツクラブ、JICA との協働企画。パヤタスやサンイシロ・ソシオ成岩スポーツクラブから、それぞれ6人の子どもが参加し、インターネットテレビ電話を介して日本語の挨拶やフィリピンのダンスを披露し合った。また、「クイズ 30 人に聞きましたゲーム」にも参加し、日比の文化の相互理解を促進した。

2.ミンダナオ島の子ども達への文具寄付による交流 学校・団体【10件】 個人【5名】

主に文房具の寄付を募り、その中でフィリピンの小学生に手紙を書き交流を図る活動を行った。

v) 海外研修の受入れ

1.N たま研修

名古屋 NGO センター主催「NGO スタッフになりたい人のためのコミュニティ・カレッジ」(通称 N たま)の海外研修を受託し、7 人の研修生を受け入れた(2/1-10)。フィリピンの ICAN 事業地をはじめ、学校や比 NGO などを訪問し、社会における NGO の存在や活動、そこで働くスタッフの姿勢を学んだ。

2.ICAN 拓殖大学海外研修

拓殖大学から受託し、7/27-8/2 に実施した。6 人が参加し、パヤタスやブストス事業地他、学校や比 NGO、JICA などを訪問し、ICAN の開発哲学やフィリピンの社会開発の現状を学んだ。

(3) 評価

2005 年から継続して講師依頼がある学校が多く、ICAN の国際理解教育事業が一定の評価を得ている一方、新規での依頼は伸び悩んでおり、新教材を開発し、より広報に力を入れる必要がある。また、今年は自主企画イベントを多数開催し、より広く一般の方にフィリピンや ICAN の活動を知っていただく機会を提供できた。

(4) 2007 年の課題

- ・学校のニーズに合わせた「子ども」をテーマにした新教材の開発
- ・講師派遣の広報強化
- ・授業や訪問だけで完結せず、ICAN の他事業につながるようにする。

(b) スタディツアー・研修事業

(1) 事業内容

社会開発の現場から聞こえてくる住民の声を日本に届け、日本国内の貧困問題の意識を高めるために、3月、8月(2回)に計3回の「社会開発研修」を、2月、5月、7月、9月に計4回の「ICAN スタディツアー」を実施した。「社会開発研修」は社会諸問題を、その中で「最も苦しんでいる人々の目線」で捉えその複雑さを理解することを目的とし、「ICAN スタディツアー」ではICANの事業地の住民や子ども達との交流の中から、人々の生活・文化を学ぶことを目的とした。



(2) 実績

A.社会開発研修

目的:

日本からの参加者が、フィリピンのマニラ首都圏における社会諸問題を、「最も苦しんでいる人々の目線」で問題を捉え、その複雑さを理解し、苦しんでいる人々と「共に」解決に向けて行動できる者となる。

- 日程: a)3月3日～12日 参加者:10名
b)8月4日～13日 参加者:12名
c)8月25日～9月3日 参加者:12名

成果:

研修では、パヤタス・ブストス事業地を含む様々なNGO・PO(住民組織)を訪問した。立ち退きの危機に瀕している人々、日本でエンターテイナーとして働いていた女性たち、体に障害を持った人々、高齢者、元路上で暮らしていた子ども達、そしてパヤタスのゴミ処分場周辺のコミュニティに暮らす人々が、それぞれの抱える問題を参加者に共有した。参加者はそれらの問題が自分たちとどのように関わっているのかを理解し、社会を「最も苦しんでいる人々の目線で捉える」ことの大切さを学んだ。

B.スタディツアー

目的:

日本からの参加者が、パヤタス、サンイシロ、ブラカン・ブストスなどのICANの社会開発事業地の住民や子ども達と交流し、人々の生活、文化を学ぶ。

- 日程: a)2月15日～23日 参加者:5名 (パヤタス、サンイシロ、ブストス)
b)5月1日～5日 参加者:5名 (パヤタス、サンイシロ)
c)7月27日～30日 参加者:6名 (パヤタス)
d)9月7日～12日 参加者:12名 (パヤタス、ブストス)

成果:

ホームステイや住民とのワークショップ、シェアリング(グループ内で一日の学びを振り返る)を通して、参加者は住民との交流を楽しむとともに、ICANの活動について理解を深め、自分と社会問題の関連性について考えることができた。

(3) 評価



参加者への事後アンケートでは、ほぼ全員が「研修やツアーに参加して、全体的に満足している」という質問に対し「強く同意する」に回答しており、参加者の評価は高かった。多くの参加者が「何らかの形で社会諸問題(貧困問題)の解決につながる活動に関わりたい」と回答をしており、「参加者が様々な社会問題に関心を持ち、社会問題に対して行動を起こす」という目的が達成できた。また、研修やツアーの参加者から、東京や名古屋のボランティアグループのコアメンバーに加わる方が現れ、各地のグループの活動が活性化され、フェアトレードの販売や募金活動などの大きな力になった。

(4) 2007年の課題

2006年は、社会開発研修3回、スタディツアー4回に加え、名古屋NGOセンターや拓殖大学の研修、そして大学やNGO、JICA、国際交流団体等から1日訪問や1日研修も受け入れた。度重なる事業地での研修やツアーの受け入れで、スタッフは体力を激しく消耗し、通常業務に支障をきたした。さらに、以前の参加者の中に、事業地訪問のガイドラインを守らず、特定の住民に金銭を与えた者が出て、コミュニティに混乱を引き起こした。

これまで、ICANは、参加者にとっても、住民にとっても、団体にとっても、心豊かで意味のある研修を目指して、社会開発研修やスタディツアーを企画、実施してきたが、上記のような問題を受け、日本人への教育の重要性を理解しつつも、最も大切なのは事業地であり、そこに住む人々であるとの認識から、もう一度研修やツアーのあり方について、住民と時間をかけて話し合うため、しばらく訪問者やツアー・研修の受け入れを見合わせることにした。

(c) フェアトレード事業

(1) 事業内容

フィリピンでは、女性の住民組織 SPNP(パヤタスの生計向上を目指すお母さんたち)のよき相談役として、組織の更なる健全性に関してアドバイスするなど、モニタリングを継続させた。また、ICAN はパートナー団体としてぬいぐるみやバティック、ティナラック生地を使用したハンディクラフト商品を購入し、フェアトレード商品として販売したり、マニラ首都圏で開催される各種バザーへ共同出展した。



日本では、SPNP が製作したフェアトレード商品を、フェアトレードショップや国際協力イベントのブースで販売した他、ICAN ホームページを通じたネット販売や、中学校・高校・大学の学園祭や文化祭での委託・買取販売など、様々な方法で販売をした。また、商品の販売だけでなく、フェアトレードについての知識を深める勉強会や、フェアトレード商品を扱う他団体から、商品開発や販売方法を学ぶ研修会を企画し、日本でのフェアトレードの促進につとめた。

(2) 実績

【マニラ】

< SPNP との関係の進展 >

SPNP は、組織内で実施した年間評価ミーティングや、選挙の日程やメンバー増員のための技術訓練を

含む 2007 年の活動計画ミーティングを実施した。その結果を元にし、より民主的で透明性のある組織、そしてより多くの住民のエンパワメントに貢献できる住民組織に成長するために何が必要かを、当法人と話し合い、計画の具体化を目指して共に取り組んだ。

< イベント等での販売 >

以下のイベントなどの販売機会や協力者の購入を通じて、230,688 ペソ(=525,969 円)を売り上げた。

SALT主催バザー(マニラ新聞にて)、在比日本国大使主催チャリティメレンダ、NGOバザー(ISISにて)、マニラ日本人学校主催バザー、日比友好50周年記念シンポジウム:トレードフェア(Market!Market!にて)、サンデーマーケット(マカティ市)、民芸品バザー(個人宅)、インターナショナル・バザー(CCPコンプレックス)

【日本】

委託店、イベント、学校祭などの販売機会や協力団体の購入を通じて、1,286,840 円を売り上げた。

< 委託店 > 5店舗 オゾン、ぎたんじやり、チャパカ、名古屋 YWCA、風"s

< イベント等での販売 >



・ぼらんぼフェスタ、アースデイ 2006 東京/愛知、連合メーデー、フィリピンフェスティバル、名大祭ふれあいフリマ、地球市民フェスタ、フリーマーケット(イオン有松)、フジロックフェスティバル、想念寺縁日、環境デー、三鷹国際フェスティバル、ボランティアふれ愛フェスティバル、グローバルフェスタ2006、AHI オープンハウス、ワールドコロボフェスタ2006、マンモスフリーマーケット、全国ボランティアフェスティバルあいち・なごや、日比友好フォーラム ピスタハン京都、多度町文化祭、常滑産業観光祭り
・拓殖大学紅陵祭、名古屋外国語大学・学芸大学合同学園祭、備前屋 ICU 学園祭、南山大学学園祭、日本福祉大学学園祭、向陽高校、犬山中学、愛知医科大学、北九州市立大学、茨城大学、静岡英和学院大学ボランティアセンター、北海道帯広柏葉高校

< その他 > 商品展示 EPO 中部

< フェアトレード勉強会 > 「フェアトレードって何?」(3/15、4/15)、「商品開発研修会」(7/16)

(3) 評価

マニラの販売では、日比友好50周年シンポジウムのトレードフェアへの参加や、インターナショナルバザーなど、ICANとSPNP双方にとって学びの多いバザーへの出展の機会が多数あった。しかし、限られた人手で、すべてのバザーに出展することは困難であり、フェアトレード専門の人員確保の必要性を痛感した。

日本での販売額は順調に伸びてきている。その要因として、東京グループが積極的にイベントにブース出展をしたこと、研修・ツアー参加者が帰国後学園祭などで販売してくれたことによる委託販売の増加があげられる。また、イベント参加時にできたつながりから、委託店舗を1つ増やすことができた。商品管理もまだ十分とはいえないが、在庫整理を定期的に行えるようになっており、徐々にシステムが整いつつある。

(4) 2007 年の課題

2007 年は、ICAN の補助なしで、人脈を広げ、市場を確保することに重点的に注力できるように手助けする。そのためには、バザー開催の情報入手から事前会合の出席に至る過程から、ICANは徐々に手を引き、SPNP の主体性・独立性を高めることが必要である。商品開発に関しては、タガログ語でコミュニケーションが可能なインターンまたはボランティアを配置し、商品アイデアなどをSPNPと実践的に実現していけるシステム作りをめざす。日本では、引き続き、販売網の拡大は必須である。在庫管理も、時期によっては注文に対応できない場合があるなどまだ十分とはいえず、どの時期にどんな商品が売れるのか、などの分析を行い、効率的な発注ができるようにしていきたい。また、勉強会は今後も定期的に行く。

緊急災害支援:レイテ島災害への支援

(1)事業内容

2006年2月17日南レイテ島セントバーナードで発生した地滑り災害の復興支援において、災害管理を専門とする比NGO:CDRC(Citizen's Disaster Response Center)とMOA(事業協働実施契約書)を結び、「ギンサウゴン村・サグアンゴン村での災害管理および災害による被害緩和プログラム」英語名 Recovery from Disaster: Disaster Preparedness and Mitigation Program in Guinsaugon and Sug-angon を実施した。

*CDRCはレイテ島のネットワーク団体であるLCDE(Leyte Centre for Development)を活動拠点とし、当法人のほか、他国際ドナー機関からの資金援助を受けこの包括的災害管理事業を実施している。



(2)実績

第一回の活動内容は、4月5日～7日にマニラ事務所所属のソーシャルワーカー1人と日本人インターン1人をレイテに派遣し、集落ごと泥に埋まってしまったギンサウゴン村の生き残り住民にCDRC, LCDEと共に救援物資を支給した。災害発生後に集中した缶詰やヌードルなどのインスタント食品のみの救援食糧に疲れた住民のニーズに即した物資を選定し、届けた。(新鮮な鶏肉や野菜、魚の乾物やお米、調理油など)。

CDRCは、災害発生後から被災地周辺に居住するLCDEのフィールド職員を通し、地域の住民に密着したモニタリングを継続してきた。6月には、当法人は、ギンサウゴンに隣接するサグアンゴン村の66世帯の住民に対して、種籾や農機具、家畜の提供を通じた生計向上活動を支援することを決定した。

直接的被害はなかったものの現在も危険地区として出入りを禁じられているうえ避難所生活の見通しが立たないサグアンゴン村の住民に対して、8月には種籾、農具(ショベル・鍬)や、家畜(豚やヤギやあひる)を支給した。また10月には、地域型災害管理訓練を実施した。

義援金寄付者に活動報告第一弾を発送(6月)。

義捐金総額: 588,273 円

支出	429,573 円	CDRCへ委託、渡航費(188,409ペソ×2.28)	*緊急支援費に計上
	20,621 円	為替差損、資料作成代、送金手数料	*管理費に合算して計上
	58,827 円	事務局費用(義捐金総額の10%)	*管理費に合算して計上

残金 79,252 円(2007年に繰越)

(3)評価

ICANの災害緊急支援はパヤタス崩落事故以来となったが、災害発生から1週間以内に支援を迅速に決定することができた。また、ICANのフィリピンでの地域開発の専門性と、パートナーNGOの災害管理の専門性を活かし、災害発生直後の物資が溢れる時期に活動を実施するのではなく、決め細やかに状況を判断し、多くのNGOが撤退し、住民の生活が脅かされる時期に、住民のニーズにあった活動を実施できた。

(4)2007年の課題

2006年度はこのレイテでの地滑り以外にも、ビコール地方での台風やギマラス島での船舶事故による重油流出など、フィリピンでの災害が目立った。フィリピンは災害多発国であり、ICANとして災害発生時、より迅速に活動を開始できるようマニュアルを制定する必要があると共に、災害後の緊急援助だけでなく、NGOや政府を含む社会が見落としがちな災害前の予防、災害後ある程度たった後の復興の大切さを更にアピールしていき、災害に強いコミュニティ作りを目指していく必要がある。

事務局の運営

(a) 日本事務局

(1) 実施内容

本部事務所として、国内外のプロジェクト全般に関する活動を行った。2006 年は会員名簿の改訂を進め、より迅速かつ効果的に対応などができるように努めた。また、名古屋でもボランティアグループが発足し、フェアトレード販売のイベントなどの出店のほか、イオン幸せの黄色いレシートキャンペーンや募金箱の設置など、積極的に新たな事業に取り組んだ。具体的な内容は下記の通り。

- 1、会員、協力者、一般からの問合せや訪問への対応
- 2、活動全般にかかわる事務作業、経理作業、報告の作成
- 3、国際理解教育事業（詳細はP13 参照）
- 4、フェアトレード事業の促進（詳細はP16 参照）
- 5、会報の発行（年 4 回発行）
- 6、インターン・ボランティア等の受入とコーディネート
 - ・名古屋のボランティアグループ「ICAN 探検隊」が発足し、以下の活動を行った。
 1. 交流会の開催（6 回）
 2. 街頭募金活動（11 月 19 日）
 - ・2005 年に引き続き、過去の研修・スタディツアーの参加者が中心となった東京グループが以下の活動を行った。
 1. 主に関東地域での広報活動
 2. スタディツアー・研修の説明会、事前勉強会、事後研修
 3. フェアトレード活動の促進
 4. 他団体との連携
- 7、企業との連携（イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン：4 店舗、物品による寄贈）
8. 他団体とのネットワーク作り（JANIC 主催：「南」の子ども支援 NGO 能力強化研修参加）

(2) 実施場所 日本事務所（名古屋市）、東京、他

(3) 実施形態

日本人専従スタッフ 1 名、会計スタッフ 1 名、非常勤スタッフ 1 名、インターン 4 名（種村さん、宮本さん、澤田さん、鹿野さん）、中京大学からのインターン 2 名（中根さん、廣瀬さん）、ボランティア 70 名

(4) 評価および 2007 年の課題



会員名簿の改訂を進め、問合せへの迅速な対応や、丁寧な報告を心がけたことで、会員の更新率が上昇した。また、東京グループに続き、名古屋でもボランティアグループが発足し、ボランティアを中心として、幅広い層へのアプローチが可能となり、会員・寄付者・協力者の増加に繋がった。今後は、より事務局を身近に感じてもらえるように、事務局と会員の交流の場を設けるなど、「顔の見える事務局」を目指す。

(b) マニラ事務所・ジェネラル・サントス事務所

(1) 実施内容

2006 年は、マニラ事務所有給日本人職員1人が退職し、新しく日本人が1人マニラに赴任した。SPNP の独立を機に、事業スタッフひとりが契約を終了したが、その後、組織化を中心に担当するスタッフをパートタイムで雇用した。また看護師を含む日本人インターン2人が事業運営を支えた。



またジェネラル・サントス事務所においては、これまで通り2人の有給職員が常駐し、学校や家庭訪問によるモニタリングを実施した。また、SPNP の商品製作に必要な材料の入手を一部担った。(ティナラック生地は、ミンダナオ島レイクセブにあるティボリ族の生産者グループに発注。)

組織運営: 現地法人 I-CAN Foundation Philippines, Inc

事業管理、人事管理、会計管理のほか、日本事務局、関係諸機関との連絡、交渉、ネットワーキングを行った。

事業運営:

パヤタス、サンイシロ、ピキット、ブストス、ジェネラル・サントスにおける事業について、計画、実施、モニタリング、評価を行った。パヤタス、サンイシロ事業地については、マニラ事務所のスタッフを中心となり実施、ジェネラル・サントス事業地については、当法人ジェネラル・サントス事務所のスタッフと連携をとりながら進めた。ピキットとブストス事業地については、それぞれパートナーNGO とともに協働して実施した。

(2) 実施場所

- ・マニラ事務所(マニラ、ケソン市)、ジェネラル・サントス事務所(ジェネラル・サントス市)
- ・マニラ首都圏ケソン市パヤタス地区
- ・ルソン島ブラカン州ブストス
- ・ルソン島リサル州アンティポロ市・サンホセ・サンイシロ
- ・ミンダナオ島南コタバト州ジェネラル・サントス市、及び郊外
- ・ミンダナオ島北コタバト州ピキット

(3) 実施形態

マニラ: 日本人専従スタッフ3名、フィリピン人総務スタッフ1名、フィリピン人事業スタッフ3名(うち1名は非常勤スタッフ)、インターン2名(高野、鈴木)

ジェネラル・サントス: フィリピン人事業スタッフ2名

(4) 評価

2006 年からフィリピン人の総務スタッフが会計ソフトの入力が行えるようになり、より安定した効果的な会計システムができつつある。ネットワーキングでは、日比NGO 団体、日本大使館やJICA などの政府関連機関や、国連機関との関係を強化することができた。日比国交正常化50周年を迎えた2006年は、友好シンポジウムなどへの参加を通して、フィリピン・日本の開発NGO 団体と、より深い関係を築くことができた。

(5) 2007 年の課題

- ・迅速で定期的な事業報告と会計報告
- ・日本事務局、理事会とのコミュニケーションの促進
- ・フェアトレード事業を専門的に担えるボランティアまたはインターンの人材配置